

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第15期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 尚志
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月
売上高(千円)	2,828,769	3,071,173	2,566,322	2,112,680	2,505,172
経常損益(千円)	133,137	630,936	299,289	346,848	518,088
当期純損益(千円)	393,986	537,028	401,278	309,442	414,037
包括利益(千円)	-	-	-	-	538,738
純資産額(千円)	3,226,018	3,003,536	1,988,829	1,746,186	1,124,259
総資産額(千円)	5,271,829	4,168,231	2,338,728	1,988,968	1,262,658
1株当たり純資産額(円)	76,006.96	60,741.33	41,301.51	34,796.08	27,297.13
1株当たり当期純損益(円)	9,566.04	13,039.11	9,743.09	7,513.29	10,052.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.4	60.0	72.7	72.1	89.0
自己資本利益率(%)	11.9	19.1	19.1	19.7	32.4
株価収益率(倍)	6.59	1.52	1.80	6.89	1.20
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	393,087	475,872	139,243	115,069	631,809
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	14,779	1,872,140	1,446	36,122	115,649
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,509,872	580,055	111,953	767,788
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,556,964	1,427,920	882,752	634,498	700,866
従業員数(名)	35	84	100	103	22

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
3. 第13期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
4. 第15期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
5. 第15期において、WIDE Corporation及びその子会社2社(WIDE USA Corporation、WIDE Europe B.V.)は第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しておりますが、異動日を同社の決算日である12月末日とみなしたため、当連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月
売上高(千円)	2,276,234	1,176,754	693,187	630,633	551,612
経常損益(千円)	166,293	388,927	341,013	259,677	405,693
当期純損益(千円)	370,380	755,928	422,664	293,015	271,509
資本金(千円)	3,022,725	3,022,725	3,022,725	3,022,725	3,022,725
発行済株式総数(株)	41,187.30	41,187.30	41,187	41,187	41,187
純資産額(千円)	3,175,957	2,344,532	1,914,784	1,631,171	1,362,018
総資産額(千円)	5,005,370	2,976,298	2,093,996	1,757,484	1,500,208
1株当たり純資産額(円)	77,112.54	56,925.48	46,491.15	39,605.00	33,069.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	8,992.87	18,354.02	10,262.34	7,114.45	6,592.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.5	78.8	91.4	92.8	90.8
自己資本利益率(%)	11.1	27.4	19.8	16.5	18.1
株価収益率(倍)	7.01	1.08	1.71	7.28	1.83
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(名)	25	21	24	26	22

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
3. 第15期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成8年7月	3次元グラフィックス向けLSIの開発ならびに販売等を目的として株式会社リアルビジョンを横浜市港北区に設立（資本金1億円）
平成10年1月	自社開発による最初の3次元グラフィックス向けLSI「GA330ジオメトリエンジン」を開発
平成11年7月	「GA330ジオメトリエンジン」をさらにバージョンアップさせた「GA400ジオメトリエンジン」を開発、同月に販売開始となる日本電気株式会社のワークステーションに採用される。また、同社より「GA400ジオメトリエンジン」を搭載した画像処理ボード「TE4E」も販売開始
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年7月	米国カリフォルニア州にRVU, INC. を設立
平成13年11月	最初の医用向けグラフィックスボードとして「VREngine/MD3」の販売を開始
平成14年1月	北九州市若松区に株式会社リアルビジョン北九州を設立
平成15年9月	最初の遊技機器向けグラフィックスLSIの量産出荷を開始
平成16年11月	LSIのターンキーサービスを主な業務とする台湾のMacroTech Semiconductor Corp.の株式を取得し、同社他3社を子会社化
平成18年3月	ベンチャーキャピタルである株式会社ツナミネットワークパートナーズが業務執行組合員をつとめる民法上の組合であるTSUNAMI2002-1号投資事業組合（当社出資比率50.0%）及びTSUNAMI2004-1号投資事業組合（当社出資比率90.9%）を子会社化
平成19年5月	産業用液晶モニターの開発、製造及び販売を主な業務とする韓国のWIDE Corp.の株式を取得し、同社他1社を子会社化
平成19年6月	ターンキーサービス事業縮小により台湾のMacroTech Semiconductor Corp.の子会社3社の清算を決定
平成19年11月	TSUNAMI2002-1号投資事業組合及びTSUNAMI2004-1号投資事業組合を解散
平成21年3月	米国のRVU, INC及び台湾のMacroTech Semiconductor Corp.の清算を決定
平成22年12月	韓国のWIDE Corp.の第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、同社及びその子会社2社が連結子会社から持分法適用関連会社に異動

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社リアルビジョン）、連結子会社1社（株式会社リアルビジョン北九州）及び関連会社3社（WIDE Corporation、WIDE USA Corporation、WIDE Europe B.V.）で構成され、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードの開発・販売並びに産業用液晶モニターの開発・製造・販売を主業務としております。また、主業務に加え、部材関連の原材料の販売も行っております。

当社は、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドのグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード、アプリケーションソフト及び液晶モニターを開発し、サブシステムもしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、特定用途向けグラフィックス分野でも医療機器、航空管制、船舶等の産業用グラフィックス事業とアミューズメント事業に経営資源を集中させております。

(1) グラフィックス関連

グラフィックス機能は、産業分野においては、自動車、家電製品、金型、建築物等工業製品の設計に使用されるワークステーションやシミュレーション機器等産業分野で、すでに重要な役割を果たしているほか、家庭用ゲーム機器等コンシューマー分野でも重要な機能になっております。人間は必要な情報のかなりの部分を視覚に依存しており、通信のブロードバンド化等に伴い、グラフィックス機能は、今後、ますます重要度が高くなっていくものと思われま。当社は、前述のように、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、「点から面へ」という事業戦略をとっております。

産業用グラフィックス事業

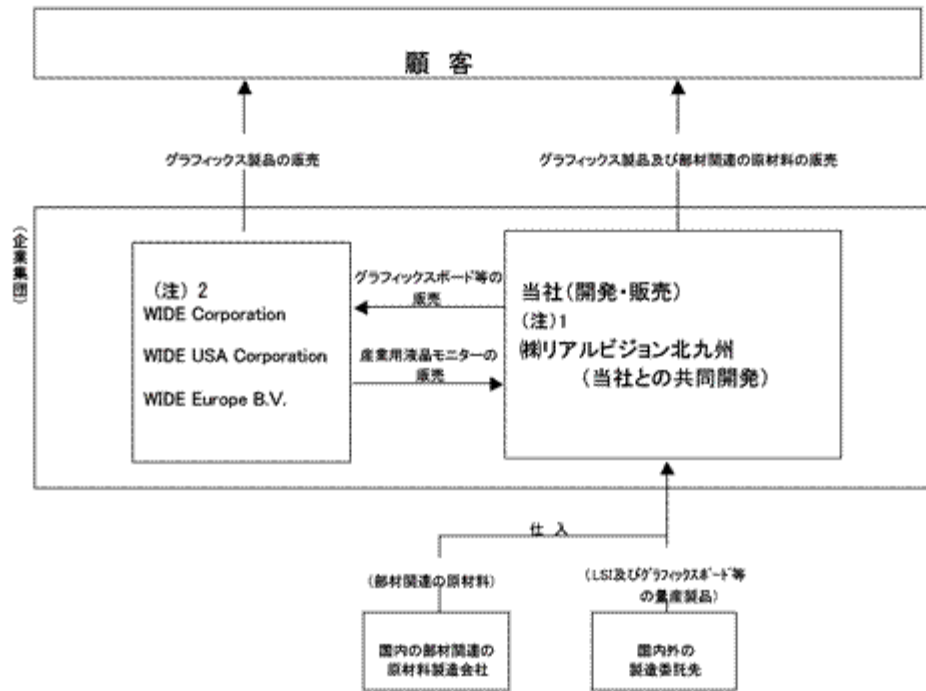
当社が画像処理を行うサブシステム（グラフィックスLSI、基本ソフト〔ドライバ、ライブラリ〕、ボード及びアプリケーションソフト）、一方、WIDE社が画像表示を行う液晶モニター、と両社製品の補完関係は強く、産業用グラフィックスシステムとして両社で連携し、事業展開を図ってまいります。当該事業は、大手企業が激しい競争をしているテレビ及びPC等のコンシューマー用途は避け、高い技術力で高付加価値を生み出す産業用途にフォーカスしており、既に医用向けで事業基盤を確立しております。現在、航空管制及び船舶向けに進出している他、今後、Hall aグループとも連携し他の産業用途への展開を計画してまいります。

アミューズメント事業

当社は、平成20年11月に遊技機器向けグラフィックスLSI「JIGENシリーズ（現在の製品：JIGEN-301）」の販売を開始し、平成22年1月に「JIGENシリーズ」向けのコンテンツ統合開発環境である「Racroix(ラクロア)」の販売も開始いたしました。遊技機器の画像表示システムは、ドラマや人気漫画等の著作権料、液晶の大型化、高解像度のムービー化に伴うデータ量の増加、リッチコンテンツ化によるコンテンツ開発の複雑化等により開発・製造コストは急騰しております。一方、遊技ホールからは国内消費の停滞等による収益性の低下から、新台の低価格化のニーズが一層、強くなってきております。JIGEN-301とRacroixは、画像ボード等のシステム価格（ハード）とコンテンツ開発（ソフト）の両面で大幅なコスト削減に寄与し、かつ、高画質で多様な演出画像を実現する製品であります。現状、競合製品の市場シェアが高い状況にありますが、今後、技術的優位性のあるJIGEN-301とRacroixで市場シェアを獲得してまいります。

(2) 部材関連

部材関連は、グラフィックス関連の事業を推進する中で親密取引先からの依頼で生じた取引であります。



(注) 1 . 連結子会社株式会社リアルビジョン北九州 (以下、RV北九州) について

RV北九州は当社の100%子会社であり、平成14年1月に設立しました。グラフィックス関連等の共同開発を行っております。

2 . WIDE Corporation(以下、WIDE社)グループ3社について

WIDE社は、平成11年12月に韓国に設立された医用及び航空管制等の産業用液晶モニターの開発・製造・販売会社であります。WIDE USA Corporation及びWIDE Europe B.V.は、同社の米国及び欧州における販売子会社であります。なお、平成22年12月に実施した韓国の現代財閥の有力企業グループであるHallaグループへの第三者割当増資により、当社持分比率が26.4%に低下し同社の第2位の株主になった為、WIDE社グループ3社は、当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リアルビジョン北九州 (注)1	北九州市若松区	30,000千円	グラフィックス 関連製品の販売 事業等	100.0	当社との共同開発等 兼任役員4名
(持分法適用関連会社) WIDE Corporation (注)1,3,4	韓国京畿道	16,916百万ウォン	産業用液晶モニターの製造・販売	26.4	当社製品の販売等
WIDE USA Corporation (注)1,2,3,4	米国カリフォルニア州	620千米ドル	産業用液晶モニターの販売	21.2 (21.2)	-
WIDE Europe B.V. (注)1,2,3,4	オランダ・アムステルダム	18,000ユーロ	産業用液晶モニターの販売	26.4 (26.4)	-

(注)1. 上記子会社のうちには有価証券報告書の提出会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. WIDE Corporation及びその子会社2社(WIDE USA Corporation、WIDE Europe B.V.)は第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。なお、異動日を同社の決算日である12月末日とみなしたため、当連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。

4. WIDE Corporation、WIDE USA Corporation及びWIDE Europe B.V. については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(主要な損益情報等)

	WIDE Corporation	WIDE USA Corporation	WIDE Europe B.V.
(1) 売上高	1,868,175千円	657,349千円	684,945千円
(2) 経常利益	114,405千円	22,924千円	444千円
(3) 当期純利益	114,482千円	22,924千円	255千円
(4) 純資産額	-	-	-
(5) 総資産額	-	-	-

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
グラフィックス関連 全社(共通)	18 4
合計	22

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託1名を除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて81名減少しておりますが、その主な理由は、WIDE Corporationが第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動したためであります。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22	37才5ヶ月	5年6ヶ月	6,037

セグメントの名称	従業員数(名)
グラフィックス関連 全社(共通)	18 4
合計	22

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託1名を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）のおかれましては経営環境につき、世界経済は、中国をはじめとした新興国が引続き高い経済成長を維持し、米国も個人消費が回復してまいりましたが、欧州では金融不安が再燃するなど依然として不安定な状況が続いております。国内経済は、新興国向けの輸出の増加、経済対策による景気の下支え効果等により企業業績が回復傾向にありましたが、慢性化するデフレ、急速な円高等により不透明な状況が継続いたしました。さらに、未曾有の災害となった東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による国内経済に与えるインパクトは計りしれないものがあり、厳しい状況に陥る懸念が出てきております。

エレクトロニクス業界につきましては、スマートフォンへの需要及び家電エコポイント制度縮小による駆け込み需要等の増加で順調に推移しておりましたが、前述の東日本大震災による製造設備の被災及び計画停電による生産活動の停滞等によりサプライチェーンが寸断されており、予断を許さない状況になっております。

このような状況下、当連結会計年度の業績について、売上高は、グラフィックス関連及び部材関連とも増収となり、2,505,172千円（前年同期比18.6%増）の計上となりました。しかしながら、当社で医用向けグラフィックスボードの、韓国の子会社WIDE Corp.（以下、WIDE社）で医用向け液晶モニター等の新製品開発を行い、研究開発費が前年同期比41.8%増加したこと等に伴い、販売費及び一般管理費が1,062,654千円（前年同期比13.9%増）となったことから、営業損失は331,138千円（前年同期営業損失328,051千円）と前期並となりました。一方、平成22年12月にWIDE社が韓国の現代財閥の有力企業グループであるHallaグループへ第三者割当増資を行ったことにより、同社が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動し、当社が保有する同社のウォン建て社債が資産計上されましたが、当該社債の投資時点より現在、円高に進行していることから当社に生じた為替差損とウォンが対ユーロ並びにドルでウォン高に推移していることからWIDE社に生じた為替差損により、当連結会計年度において為替差損が184,644千円発生したこと等から、経常損失は518,088千円（前年同期経常損失346,848千円）の計上となりました。

また、前述のWIDE社の第三者割当増資による持分変動利益49,034千円及び償却済みの債権回収による24,000千円が特別利益として生じ、WIDE社の業績が日本の会計基準では赤字になり同社の少数株主損失として33,548千円（前年同期少数株主損失21,953千円）が発生したこと等から、当期純損失は414,037千円（前年同期当期純損失309,442千円）の計上となりました。

なお、WIDE社の業績につき、韓国の会計基準では前述の医用向け液晶モニター等の新製品の研究開発費が資産計上される為、同国の会計基準によるWIDE社の当期純利益は、前期の赤字から黒字化しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1)グラフィックス関連

当社グループの主力事業であるグラフィックス関連につき、産業用グラフィックス事業は、国内において、医用画像システムの販売に注力いたしました。海外では、WIDE社の産業用液晶モニターの販売が中心になりますが、南米の販路を新規開拓し、また、欧州メーカー向け液晶モニターのOEM供給を開始いたしました。また、アミューズメント事業は、大手遊技機器メーカーを中心に営業を推進いたしました。

この結果、売上高2,163,230千円（前年同期比14.4%増）となりましたが、前述のように研究開発費が増加したこと等により、営業損失は163,766千円（前年同期営業損失167,039千円）と前期並となりました。

2)部材関連

部材関連につきましては、売上高341,941千円（前年同期比54.1%増）、営業利益5,603千円（同61.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）については、連結の範囲変更に伴い108,231千円減少しましたが、以下の活動により、前連結会計年度末と比較し66,367千円増加し、当連結会計年度末で700,866千円（前年同期比10.5%増）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は631,809千円（前年同期比516,740千円増）となりました。これは主に売上債権の減少95,111千円（同130,610千円減）及び減価償却費47,100千円（同3,811千円増）等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失445,978千円（前年同期は329,977千円の税金等調整前当期純損失）及びたな卸資産の増加336,709千円（前年同期比493,724千円増）等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115,649千円（同79,526千円増）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入24,718千円等の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出143,982千円（同102,896千円増）等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は767,788千円（前連結会計年度は111,953千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出245,756千円（前年同期比31,579千円増）の減少要因がありましたが、短期借入れによる収入439,576千円（同336,504千円増）、少数株主からの払込による収入428,429千円及び社債の発行による収入139,201千円等の増加要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
グラフィックス関連	2,231,913	121.3
合計	2,231,913	121.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
グラフィックス関連	2,239,327	117.0	28,692	12.5
部材関連	343,103	150.1	19,956	106.2
合計	2,582,431	120.5	48,648	19.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. WIDE Corporation及びその子会社2社(WIDE USA Corporation、WIDE Europe B.V.)は第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しておりますが、異動日を同社の決算日である12月末日とみなしたため、当連結会計年度は損益計算書のみを連結し、貸借対照表を連結除外したため、受注残高は計上しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
グラフィックス関連	2,163,230	114.4
部材関連	341,941	154.1
合計	2,505,172	118.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A.C.R.CO.,LTD.	214,363	10.1	348,855	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現状の経営課題として、主に以下の事項を考えております。

(1) 技術革新への対応

グラフィックス市場は競合が激しく、技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ処理及びレンダリング処理等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが重要になっております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要な経営課題と認識しております。また、自社の固有技術を確立する一方で、当該固有技術と融合する技術を有する企業に対し、買収や提携等を迅速に行うことが重要と考えております。

(2) 効率的な研究開発体制の構築

当社は、現在、特定用途向けグラフィックス分野へ事業を展開しております。すなわち、相応の市場規模が期待できる医用向け及び遊技機器向け等特定用途向けグラフィックス市場に対し、当該特定用途に最適化したグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード、アプリケーションソフト及び液晶モニターを開発し、サブシステムもしくはシステムとして事業展開を図っております。特定用途向けグラフィックス分野では、それぞれの用途ごとに仕様が異なるため、当該特定用途の市場に精通した有力企業に対し、買収や提携等を行うことでそれぞれの市場ニーズを的確に把握し、より効率的な開発体制を確立していく方針であります。

(3) LSI等の製造委託先の確保

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカーとして設計業務に特化しており、LSI及びボード等の製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。その中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。これまで、国内のみならず台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託してまいりましたが、当社が自らの事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、複数の委託先との良好な関係を築きあげて維持していくことが重要になります。

(4) 知的財産権の保護

現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が適切かつ十分であると認める方法で行った調査によっても訴訟提起等のおそれは認められておりません。情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予想に反して権利の登録ができなかったり、権利が登録できた場合でも強力な保護が得られない等の可能性があります。しかしながら、当社は、今後も、当社製品又はその技術等に関して必要に応じてできる限り知的財産権の登録出願を行うなどその保護を図る方針であります。

(5) 内部管理体制の強化

当社グループは、平成23年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員22名と小規模な組織であり、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。当社は、より組織的な運営を目指し、かつ、コンプライアンス体制の強化を図るため、社員の育成等を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．当社の事業戦略及びそれに伴うリスクについて

当社の企業集団は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードの開発・販売、産業用液晶モニターの開発・製造・販売を主業務としております。

当社の企業集団は、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、グラフィックスボード、アプリケーションソフト及び液晶モニターを開発し、サブシステムもしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、特定用途向けグラフィックス分野でも医用、航空管制、船舶等の産業用グラフィックス事業とアミューズメント事業に経営資源を集中させております。

(1) グラフィックス関連事業における取組み

1) グラフィックスLSIについて（点戦略）

グラフィックス市場は競合が激しく、グラフィックスLSI技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ処理及びレンダリング処理等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが可能になると予想しております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要であります。優秀な技術者の確保等が十分に行うことができず技術面での優位性が保てなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、他社との技術提携等を迅速に行うことも重要と考えており、技術提携等の交渉が不調となった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、前述のように当社はサブシステムもしくはシステムとして製品展開を進めておりますが、当社独自のグラフィックスLSIは、当該製品の差別化の核になると認識しており、今後も、独自のグラフィックスLSIの開発を継続していく方針であります。独自のグラフィックスLSIの開発は、最先端の分野であるため開発コストの負担も重く、当該グラフィックスLSI等が、当初計画より売上があがらず開発コストの回収等ができなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

2) 特定用途向けのグラフィックス分野への展開（面戦略）

特定用途向けのグラフィックス分野へ事業展開を図るには、特定用途ごとに個別仕様が必要であるため、それぞれの分野に精通した有力企業との提携等を行い、開発を進めることが重要になります。これまで、医用及び遊技機器の各分野の有力企業と提携等を行い、開発を進めてまいりました。当該企業との提携に支障が生じた場合、また、今後、さらに別の特定用途へ事業を拡大するとき、当該特定用途における有力企業との提携が進まなかった場合、当社事業計画の変更が迫られるおそれがあり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、付加価値を追求するため、サブシステムもしくはシステムでの製品供給を進めておりますが、グラフィックスLSI、グラフィックスボード、液晶モニター等ハードとドライバ、ライブラリ、アプリケーションソフト等ソフトウェアの複合製品の供給を行うには、品質管理体制が重要になります。品質管理体制の整備が不十分な場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

3) 産業用グラフィックス事業について

当社は、平成19年5月にWIDE社を子会社化いたしました。平成22年12月に韓国の現代財閥の有力企業グループであるHallAグループへ同社が第三者割当増資を行い、当社は第2位の株主（当社持分比率：26.4%）となった。同社は現在、当社の持分法適用関連会社になっております。WIDE社は、1999年12月にサムスングループ出身者が設立した医用、航空管制及び船舶等の産業用液晶モニターの開発・製造・販売会社であります。WIDE社の産業用液晶モニターは、大手企業が激しい競争をしているテレビ及びPC等の商業用途は避け、高い技術力で高付加価値を生み出す産業用途にフォーカスしており、既に医用向けで事業基盤を確立した上、航空管制、船舶に進出し、現在、HallAグループと連携し他の産業用途等への展開を計画しております。また、当社が画像処理を行うサブシステム（グラフィックスLSI、基本ソフト〔ドライバ、ライブラリ〕、グラフィックスボード並びにアプリケーションソフト）、一方、WIDE社が画像表示を行う液晶モニター、と両社製品の補完関係は強く、産業用グラフィックスシステムとして連携し、今後も事

業展開を図ってまいります。WIDE社及びHallAグループとの効果的な連携がとれない場合、もしくは、WIDE社の産業用液晶モニターの販売が伸びず同社の業績が不振に陥った場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

4) アミューズメント事業について

当社は、平成20年11月に遊技機器向けグラフィックスLSI「JIGENシリーズ（現在の製品：JIGEN-301）」の販売を開始し、平成22年1月に「JIGENシリーズ」の為にコンテンツ統合開発環境である「Racroix(ラクロア)」の販売を開始いたしました。遊技機器の画像表示システムは、ドラマや人気漫画等の著作権料、液晶の大型化、高解像度のムービー化に伴うデータ量の増加、リッチコンテンツ化によるコンテンツ開発の複雑化等により開発・製造コストは急騰しております。一方、遊技ホールからは国内消費の停滞等による収益性の低下から、新台の低価格化のニーズが一層、強くなってきております。JIGEN-301とRacroixは、画像ボード等のシステム価格（ハード）とコンテンツ開発（ソフト）の両面で大幅なコスト削減に寄与し、かつ、高画質で多様な演出画像を実現する製品であります。当社は、JIGEN-301とRacroixは技術的優位性がある製品と認識しておりますが、競合製品よりシェアが奪えず販売が伸長しなかった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(2) LSIの製造委託について

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカーとして設計業務に特化しており、製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。LSIの製造委託について、国内及び台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託していくことを当社は考えておりますが、前述の事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、そのためには複数の委託先、または半導体メーカーの仲介先との良好な関係を築きあげて維持していくことが必要であります。製造委託先と良好な関係を構築できない場合、当社の想定する事業展開の推進に支障をきたすおそれがあります。

(3) 為替リスクについて

当社は、海外の製造委託先からグラフィックスLSI等の輸入取引が増加する一方、産業用グラフィックスシステム等の輸出取引も行っております。当該取引の拡大に伴い、当社では、為替リスクが大きくなると予想しております。当該為替リスクに対し、社内体制の整備を行い、先物予約等ヘッジ策を検討してまいります。予期せぬ為替変動に見舞われた場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

2. 会社組織について

当社グループは、平成23年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員22名と小規模な組織であり、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。したがって、経営陣はもとより、人材の社外流出により当社業務遂行上の支障が生じた場合、代替要員の不在、事務引継ぎの遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じるおそれがあります。当社は、より組織的な経営を目指し、かつ、コンプライアンス体制を強化するため、社員の育成等を行ってまいります。今後、業容が拡大し、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

3. 経営成績について

当社グループの現在までの業績は、以下のとおりとなっております。

回次	第10期連結	第11期連結	第12期連結	第13期連結	第14期連結	第15期連結
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	2,636,734	2,828,769	3,071,173	2,566,322	2,112,680	2,505,172
経常損益(千円)	414,369	133,137	630,936	299,289	346,848	518,088
当期純損益(千円)	1,276,781	393,986	537,028	401,278	309,442	414,037
資本金(千円)	3,022,725	3,022,725	3,022,725	3,022,725	3,022,725	3,022,725
純資産額(千円)	3,498,494	3,226,018	3,003,536	1,988,829	1,746,186	1,124,259
総資産額(千円)	5,642,657	5,271,829	4,168,231	2,338,728	1,988,968	1,262,658

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において、当期純損失として414,037千円計上し、利益剰余金は5,287,319千円となっております。利益剰余金の5,287,319千円につきましては、当社グループとして主業務のグラフィックス関連事業の収益により解消を図る方針であります。グラフィックス関連事業の内、産業用グラフィックス事業について、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、WIDE社と連携し、より付加価値が獲得できるグラフィックスシステムとして製品販売を行う方針であります。また、アミューズメント事業について、現在、競合製品が優位な市場シェアを占めておりますが、技術的優位性を持つ「JIGENシリーズ」とコンテンツの統合開発環境「Racroix」により、市場シェアを獲得し、当社業績を大幅に改善させる方針であります。しかしながら、競合製品よりシェアが奪えず販売が伸びなかった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

なお、WIDE社について、当連結会計年度は韓国会計基準で黒字化しております。今後、Hall aグループと連携しKOSDAQ等への上場を早期に図り、前述の利益剰余金の解消に寄与させる方針であります。

4. 知的財産について

情報技術(IT)に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものがない分野も多く存在します。従って、以下に記載している事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものたり得ない可能性があります。

(1) 登録された知的財産権の希少性

当社は、当社製品又はその技術等に関して必要に応じて出来る限り知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針ですが、情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予期に反して権利が登録できなかったり、権利が登録できた場合にも強力な保護が得られない等の可能性があります。また、当社の製品またはその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象とされる場合もありますが、これらの法令に基づく保護が及ばない場合やその権利行使に困難を伴う場合があり、当社の製品等と類似の製品等が他者により開発、製造または販売等された場合、その対応により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権侵害等による紛争の可能性

平成23年3月31日現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

また、LSIやボード等の開発において他社と共同で行うことがあります。共同開発の相手先や製造委託先等の他社が開発等に関与した当社製品に利用されている技術のうち、他社の技術が第三者の知的財産権を侵害しているか否かについて、平成23年3月31日現在、訴訟やクレーム等の報告を当社は他社もしくは第三者より受けてなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

しかしながら、将来、これらの技術を含め当社の事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社の認識していない当社の事業に関連した知的財産権が存在した場合においては、第三者による知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなくてはならず、また、敗訴した場合には、訴訟の対象となる技術を含む製品の販売を継続できなくなることがあり、多額の損害賠償債務を負担させられ、あるいは、第三者から実施許諾等による使用の対価が発生し、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。訴訟の提起には至らなくとも、知的財産権に関わる紛争が生じた場合には、当社の製品または技術等に対する保護が限定され、同様に当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

5. 製品クレームの偶発性

平成23年3月31日現在まで、当社には、当社が開発、製造又は販売等をするLSI、ソフトウェア等に関し、日本または海外における製造物責任法又はその他の法律に基づく責任につき、訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。当社は、当社におけるLSI、ソフトウェア等の開発、製造及び販売等を通じて、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じたとしてもこれを発見し排除できるよう管理に努めております。しかし、エンドユーザー等に損害を与えかねな

いような不具合をもつLSI、ソフトウェア等の提供を必ず回避できるとの保証はありません。

当社のLSI、ソフトウェア等に不具合が発見された場合、当社または当社の提供する製品若しくは役務に対する信用に、重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社がかかる不具合等を排除するために多額の資金支出を余儀なくされる可能性があり、また場合によっては適宜これを改善することができない可能性があります。かかる不具合によりエンドユーザー等に損害が発生した場合、当社は多額の損害賠償その他の請求を受ける可能性があり、その解決のため裁判上または裁判外において、多大な費用と時間を必要とする可能性があり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

6．今後の資金需要等について

前述のとおり、グラフィックス市場は競争が激しく、技術の進歩も急速であるため、常時継続的に市場のニーズに合った新製品を開発し、また他企業との提携や買収等を適宜迅速に行うことが重要であり、当社はこれらを可能とする資金を調達していくことが必要であります。また、LSIの開発資金、LSI及びボードの量産品の製造委託や販売等にかかる運転資金を適時に調達することが重要であります。とくにLSIの開発については、開発期間が長期にわたり、資金も多額となり、開発した製品が市場に投入されたとしても販売が予定していた売上高を下回り、開発資金の回収が困難になる場合があります。このような場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

7．利益還元政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当面につきましては、グラフィックス関連の市場が急速に拡大する一方で、競合他社との競争は激しく、研究開発を積極的に推進し、海外進出・事業提携等、積極的に事業を展開するため、内部留保に重点を置き、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

なお、当社は設立以来、配当を行っておりません。

8．株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の当社事業に対する貢献意欲及び経営の参画意識を高めるため、ストックオプション（新株予約権）のインセンティブプランを行っていくことを基本方針としています。平成15年6月25日付第7回定時株主総会および平成15年7月14日開催の当社取締役会で、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議しております。付与対象者は当社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者及び当社の子会社の従業員で、平成15年7月22日に新株予約権1,000個（新株予約権の目的となる株式の種類および数：当社普通株式1,000株）を発行しております。なお、平成23年3月31日現在、当該新株予約権の残高は従業員の退職等により297個（新株予約権の目的となる株式の種類および数：当社普通株式297株）に減少しております。当社においては、今後もストックオプション（新株予約権）の付与を行う可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、グラフィックス関連において、産業用グラフィックス事業で、当社は医用向けグラフィックスボードの新製品の開発を推進し、WIDE社は医用画像診断用液晶モニターの新製品の開発を完了させました。また、アミューズメント事業では、「JIGENシリーズ（現在の製品：JIGEN-301）」のための遊技機器向けコンテンツの統合開発環境「Racroix(ラクロア)」の機能強化を行いました。その結果、研究開発費は350,831千円（前年同期比41.8%増）になりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されております。当社はこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因にもとづき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。なお、見積りによる不確実性があるため、実際の結果が、見積りと異なる場合もあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況につき、WIDE社が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによる影響が大きく、以下のようになりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は827,577千円（前連結会計年度末は1,633,290千円）となり、805,713千円減少しました。現金及び預金（584,467千円から650,800千円へ66,333千円増）が増加しましたが、受取手形及び売掛金（720,596千円から65,337千円へ655,258千円減）及びたな卸資産（329,250千円から63,034千円へ266,216千円減）が減少したこと等が主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は435,081千円（前連結会計年度末は355,677千円）となり、79,403千円増加しました。これは、有形固定資産（102,270千円から20,065千円へ82,205千円減）及び無形固定資産（126,733千円から2,884千円へ123,849千円減）が減少しましたが、WIDE社が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、関係会社株式及び関係会社社債を計上したこと等により、投資その他の資産（126,673千円から412,131千円へ285,458千円増）が増加したことが主な原因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は138,399千円（前連結会計年度末は242,781千円）となり、104,382千円減少しました。これは、支払手形及び買掛金（67,720千円から47,426千円へ20,293千円減）が減少し、短期借入金が63,120千円減少し無くなったこと等が主な原因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,124,259千円（前連結会計年度末は1,746,186千円）となり、621,926千円減少しました。これは、当期純損失の計上により利益剰余金（4,873,281千円から5,287,319千円へ414,037千円減）が減少したことで株主資本（1,638,481千円から1,224,444千円へ414,037千円減）が減少したこと及び少数株主持分が313,074千円減少し無くなったこと等が主な原因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。なお、1株当たり当期純損失は10,052円87銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中核事業であるグラフィックス関連事業を中心に、2,565千円の設備投資を実施いたしました。開発研究用機器等に729千円、開発用ソフトウェア等に1,835千円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における当社グループの設備、主要な設備の状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市港北区)	グラフィッ クス関連他	開発研究用 機器等	10,453	-	7,976	1,662	20,092	22

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 上記の他、ソフトウェア(帳簿価額2,229千円)を所有しております。

(2) 持分法適用関連会社

当連結会計年度において、WIDE Corporation及びその子会社2社(WIDE USA Corporation、WIDE Europe B.V.)は第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しており、当該3社の保有していた設備は当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

なお、当該3社の異動により当社グループの主要な設備に該当しなくなった設備は主として以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント の名称)	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
WIDE Corporation	本社・工場 (韓国京畿 道)	産業用液晶モ ニターの生産 設備等(グラ フィックス関 連)	-	4,435	148,895	-	153,330	82
WIDE USA Corporation	本社(米国 カリフォル ニア州)	管理・販売設 備等(グラ フィックス関 連)	-	0	5,254	-	5,254	5
WIDE Europe B. V.	本社(オラ ンダ・アム ステルダ ム)	管理・販売設 備等(グラ フィックス関 連)	-	-	39	-	39	5

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。
2. WIDE Corporation は、上記の他、ソフトウェア(帳簿価額3,048千円)を所有しております。

3【設備の新設、除去等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効果率を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社リアル ビジョン	本社(横 浜市港北 区)	グラフィック ス関連他	開発研究用機器 等	1,760	-	自己資金	平成23.4	平成24.3

(注)上記の金額には、消費税等を含めておりません。

(2)重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,950
計	161,950

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,187	41,187	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	41,187	41,187	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	297	297
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	297	297
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142,040	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月26日 至平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142,040 資本組入額 71,020	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに 子会社の取締役、監査役および従業員の地位に あることを有するものとする。ただし、諸般の 事情を考慮の上、取締役会が特例として承認し た場合にはこの限りでない。 対象者が死亡した場合、相続は認めない。 その他の条件については、平成15年6月25日開 催の第7回定時株主総会決議及び平成15年7月 14日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象 者との間で締結する新株予約権付与契約書に 定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	0.30	41,187	-	3,022,725	-	3,489,224

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	26	10	6	2,726	2,781	-
所有株式数 (株)	-	119	667	263	648	213	39,277	41,187	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.29	1.62	0.64	1.57	0.52	95.36	100.00	-

(注) 自己株式1株は、「個人その他」に1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉山 尚志	神奈川県横浜市鶴見区	7,134	17.3
佐藤 尚規	東京都大田区	1,250	3.0
最上 剛	宮城県仙台市泉区	1,180	2.9
江田 幹雄	島根県松江市	1,073	2.6
飯塚 仁志	東京都板橋区	666	1.6
伊東 厚彦	神奈川県横浜市港北区	658	1.6
菊地 幸久	神奈川県横浜市港北区	542	1.3
小田原 雅人	東京都文京区	485	1.2
三須 貴夫	神奈川県川崎市中原区	401	1.0
平野 和彦	東京都三鷹市	376	0.9
計	-	13,765	33.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,186	41,186	同上
単元未満株式	-	-	同上
発行済株式総数	41,187	-	-
総株主の議決権	-	41,186	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リアルビジョン	横浜市港北区新横浜 3-1-4	1	-	1	0.0
計	-	1	-	1	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員ならびに従業員として採用を予定する者で取締役会が定めたものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月25日の第7回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、 当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1	-	1	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当と年2回行うことを基本方針にしておりますが、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期につきましては、当期純損失として271,509千円計上となり、繰越利益剰余金が5,148,544千円となったことより、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。なお、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	156,000	65,000	35,000	68,700	61,200
最低(円)	63,000	15,600	8,400	16,100	9,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	23,500	24,530	28,000	23,320	21,000	17,050
最低(円)	13,700	14,990	20,000	17,580	15,900	9,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	杉山 尚志	昭和17年7月17日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成3年6月 イノテック株式会社常務取締役 就任 平成5年6月 同社代表取締役常務就任 エクセレント・デザイン株式 会社取締役就任 平成8年7月 当社設立、代表取締役社長就任 平成13年7月 RVU, INC., CEO就任 平成14年1月 株式会社リアルビジョン北九 州、代表取締役社長就任(現 任) 平成17年7月 MacroTech Semiconductor Corporation、Chairman就任 平成19年11月 WIDE Corporation、Director就 任 平成21年4月 当社代表取締役社長兼営業本部 長就任(現任)	(注)2	7,134
取締役	開発本部長	田中 冬人	昭和34年1月10日生	昭和56年4月 インテルジャパン株式会社入社 昭和63年1月 日本AMD株式会社入社 平成2年6月 日本テキサスインスツルメンツ 株式会社入社 平成7年8月 ケイデンス(クイックターン) 株式会社入社 平成12年1月 テンシリカ株式会社入社 平成13年4月 ウインボンド・エレクトロニク ス株式会社入社 平成15年1月 シリコンモーションインターナ ショナル入社 平成16年5月 ユーフォニック・テクノロジー 株式会社入社開発部長就任 平成21年4月 当社入社開発本部長就任 平成21年6月 当社取締役開発本部長就任(現 任)	(注)2	-
取締役	開発本部AM 開発部長	范 成	昭和49年3月7日生	平成11年3月 Trident Multimedia Technology (Shanghai) Inc. 入社 平成13年2月 株式会社パソナテック入社 平成15年4月 東京情報ネット株式会社入社 平成19年4月 株式会社シンコム入社 平成21年4月 当社入社開発本部AM開発部長就 任 平成21年6月 当社取締役開発本部AM開発部長 就任(現任)	(注)2	14
取締役	管理部長	三須 貴夫	昭和41年11月8日生	平成2年4月 日本債券信用銀行(現あおぞら 銀行)入行 平成11年12月 当社入社 平成15年6月 当社管理本部管理部長就任 平成16年10月 当社経営本部管理部長就任 平成17年6月 当社取締役管理部長就任(現 任)	(注)2	401

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山川 仁	昭和30年3月10日生	昭和54年4月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和61年7月 ダイヤセミコンシステムズ株式会社入社 平成4年1月 エクセレント・デザイン株式会社入社 平成9年4月 同社親会社イノテック株式会社へ転籍 平成11年4月 当社入社 マーケティング室室長 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	30
監査役		清水 京造	昭和13年1月19日生	昭和35年4月 日本電気株式会社入社 平成7年12月 株式会社半導体理工学研究センター取締役就任 平成10年9月 株式会社ビューマジック設立、代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	51
監査役		平野 悠	昭和15年4月1日生	昭和37年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成2年7月 日本シノプシス株式会社代表取締役社長就任 平成10年9月 シーケンスデザイン株式会社代表取締役就任 平成11年3月 株式会社マグナ・デザイン・ネット監査役就任(現任) 平成12年12月 ゼロイン・デザイン・オートメーション株式会社代表取締役就任 平成16年12月 シエラ・デザイン・オートメーション株式会社代表取締役就任 平成17年3月 同社取締役会長就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	40
計						7,670

- (注) 1. 監査役 清水京造及び平野悠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益の最大化を図る為、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる効率的な体制を構築すると同時に、適法性も確保し、顧客、株主等ステークホルダーに対し経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行うことで透明性の高い経営を行い、企業を健全に発展させるガバナンスを構築することを基本方針としております。

企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

(取締役会)

月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催があり、その場で迅速な意思決定を行っております。当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、提出日現在4名の体制であり、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督等を行っております。

(経営会議)

社長以下全取締役及び常勤監査役が出席する他、適宜、該当部署の部長も参加し、毎週開催されております。事業環境の分析、利益計画の進捗状況の管理等日常業務執行上の課題を討議しております。

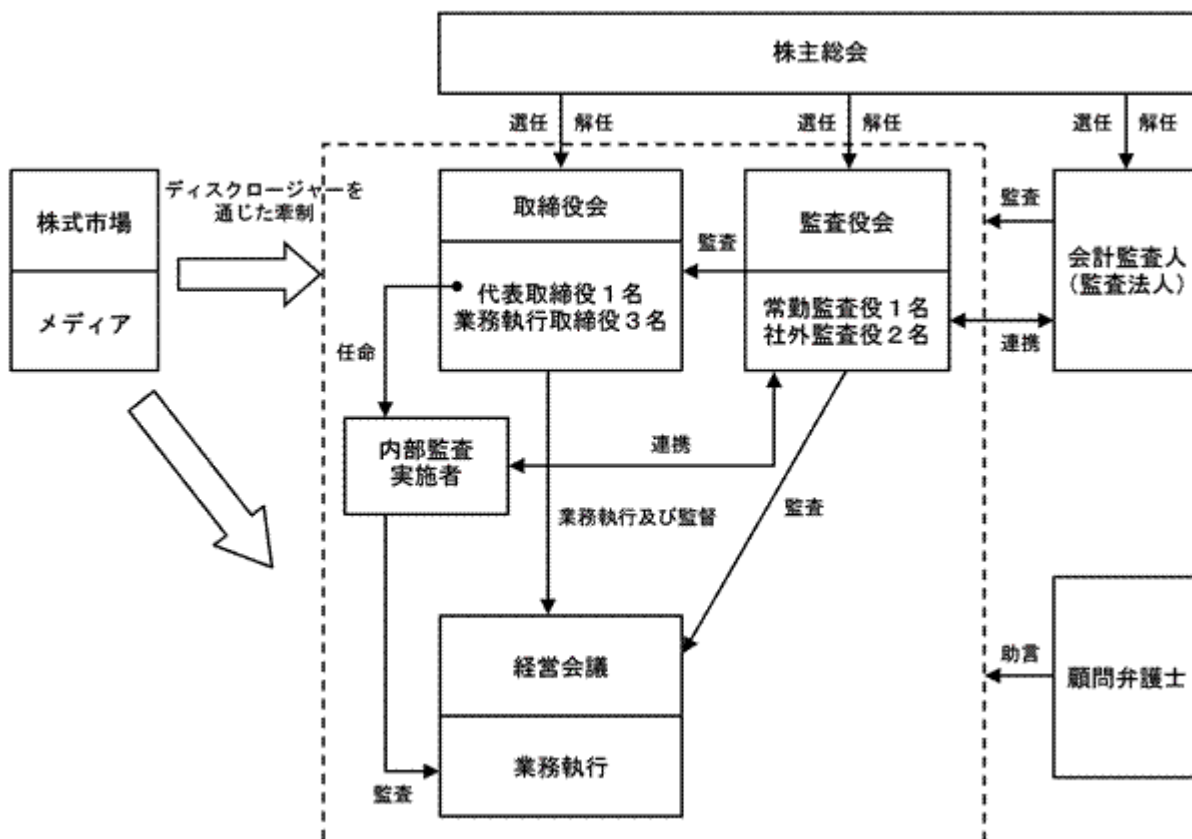
(監査役会)

提出日現在3名で構成されており、2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等に加え、内部監査人及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

(内部監査体制)

当社は、平成23年3月31日現在、取締役4名、従業員22名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には当該部署を設置することが重要な課題と認識しております。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



(b)企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社で監査役が取締役の業務執行等の監査を行っております。経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会に監査役が出席し、経営の監査を行っていることに加え、より経営状況を具体的に監視するため、日常業務の課題を討議する経営会議にも常勤監査役が参加しており、常勤監査役は監査役会で定期的にその状況を報告しております。従い、経営の監査及び監視機能について、現体制で十分機能していると考えております。

(c)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 社内組織をシンプルにし、透明性を高めることで、事業運営、職務執行、取引・契約等の中で法令違反・不正が介在できない体制を維持する。
 - 2) 取締役は、従業員がそれぞれの立場で職務執行の法令遵守を自らの問題としてとらえ、業務運営にあたるよう、教育・啓発を行う。
 - 3) 常勤監査役を窓口とした、職務執行の法令遵守に関する相談・報告経路の整備を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、法令・社内規程に基づき、文書等作成、保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 戦略意思決定等経営の重要事項の決定に伴うリスクについては、取締役会において管理を行う。
 - 2) 日常の業務活動が抱える事業リスクについては、全取締役及び常勤監査役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する経営会議において管理を行う。
 - 3) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心に、必要に応じ顧問弁護士、会計監査人等の外部アドバイザーと連携し、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめるよう努力する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上開催する。
 - 2) 事業環境の分析、利益計画の進捗状況管理等日常業務執行上の課題を討議するため、全取締役及び常勤監査役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する経営会議を毎週開催する。
 - 3) 業務の効率化とコストダウンを図るため、弾力的な組織改変及び電子化に取り組む。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の取締役もしくは監査役を当社取締役から派遣し、子会社の職務執行の監視・監督を行うと同時に、企業集団全体としての方針及び職務執行の法令遵守を徹底させる。
6. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合においては、当社の従業員を任命する。
7. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
前号の従業員については、取締役からの独立性を確保するために、任命、解任、人事異動については監査役会の同意を必要とする。
8. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
 - 2) 監査役は取締役会、経営会議のほか、重要な会議に出席し、意思決定の過程を把握するとともに、意見を表明することができる。
 - 3) 監査役は、必要に応じ主要な稟議書、決裁書等重要な書類を閲覧し、取締役及び従業員の説明を受けることができる。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、全取締役と取締役会及び経営会議等を通じ情報の共有及び意見交換を行うとともに、会計監査人より定期的に会計監査内容について説明を受け、効果的な監査業務の遂行を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、提出日現在3名で構成されており、2名は社外監査役であります。なお、内部監査担当部署は設置していませんが、毎期、内部監査人を選定しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、内部監査人及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役2名は、当社と全く取引関係のない企業の経営者であり、また、IT業界における豊富な経験をもち、当社経営陣と直接の利害関係はなく、経営陣から独立した立場で、取締役の業務執行等の監査を実施しております。

なお、社外監査役を補佐する専任の部署もしくは担当者は設置していませんが、取締役管理部長が、社外監査役の

指示等を受け、社内への指示の伝達及び社内情報の報告等を行っております。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,164	40,164	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,008	10,008	1
社外役員	200	200	2

(b)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。なお、役員報酬等の総額は、平成9年6月23日開催の第1回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額100,000千円、監査役の報酬限度額は年額30,000千円と決議しております。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 54,746千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 該当事項はありません。

(c)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

・中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社は、監査法人シドーと監査契約を結んでおり、会計監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。

公認会計士 藤田 和重氏

公認会計士 政近 克幸氏

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	15,500	-

- (注) 1. 当社では監査報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)及び非監査報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬)について提出会社分と連結子会社分を区分しておりません。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第14期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第15期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人シドーにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準等に関する知識を取得するため、財務会計基準機構の行う研修への参加、書籍の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,467	650,800
受取手形及び売掛金	720,596	65,337
有価証券	50,031	50,065
商品及び製品	143,722	49,227
仕掛品	5,403	7,041
原材料及び貯蔵品	180,125	6,765
その他	27,524	4,784
貸倒引当金	78,578	6,444
流動資産合計	1,633,290	827,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,797	17,490
減価償却累計額	5,417	7,036
建物(純額)	7,380	10,453
車両運搬具	8,181	-
減価償却累計額	3,783	-
車両運搬具(純額)	4,397	-
工具、器具及び備品	353,614	117,024
減価償却累計額	265,583	109,074
工具、器具及び備品(純額)	88,031	7,949
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	1,529	2,327
リース資産(純額)	2,460	1,662
有形固定資産合計	102,270	20,065
無形固定資産		
のれん	120,311	-
ソフトウェア	5,766	2,229
電話加入権	655	655
無形固定資産合計	126,733	2,884
投資その他の資産		
投資有価証券	66,245	54,746
関係会社株式	-	338,530
関係会社社債	-	166,540
その他	60,427	10,621
投資損失引当金	-	158,306
投資その他の資産合計	126,673	412,131
固定資産合計	355,677	435,081
資産合計	1,988,968	1,262,658

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,720	47,426
短期借入金	63,120	-
賞与引当金	15,690	15,250
製品保証引当金	2,889	-
返品調整引当金	3,223	-
その他	72,427	50,411
流動負債合計	225,071	113,088
固定負債		
リース債務	2,640	1,789
退職給付引当金	15,070	17,800
資産除去債務	-	5,721
固定負債合計	17,710	25,310
負債合計	242,781	138,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,022,725	3,022,725
資本剰余金	3,489,224	3,489,224
利益剰余金	4,873,281	5,287,319
自己株式	185	185
株主資本合計	1,638,481	1,224,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,556	1,199
為替換算調整勘定	201,814	98,984
その他の包括利益累計額合計	205,370	100,184
少数株主持分	313,074	-
純資産合計	1,746,186	1,124,259
負債純資産合計	1,988,968	1,262,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,112,680	2,505,172
売上原価	1,507,848	1,773,656
	1, 2	1, 2
売上総利益	604,831	731,516
販売費及び一般管理費	932,883	1,062,654
	3, 4	3, 4
営業損失()	328,051	331,138
営業外収益		
受取利息	4,485	3,157
受取配当金	477	392
雑収入	18,636	14,290
営業外収益合計	23,599	17,840
営業外費用		
支払利息	6,697	11,961
保険積立金解約損	1,374	-
為替差損	32,544	184,644
固定資産除却損	1,165	452
投資有価証券売却損	-	7,641
雑損失	615	89
営業外費用合計	42,396	204,790
経常損失()	346,848	518,088
特別利益		
関係会社清算益	6,863	-
製品保証引当金戻入額	15,908	-
持分変動利益	-	49,034
償却債権取立益	-	24,000
特別利益合計	22,771	73,034
特別損失		
関係会社整理損	5,900	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	924
特別損失合計	5,900	924
税金等調整前当期純損失()	329,977	445,978
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,607
法人税等合計	1,418	1,607
少数株主損益調整前当期純損失()	-	447,586
少数株主損失()	21,953	33,548
当期純損失()	309,442	414,037

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	447,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,356
為替換算調整勘定	-	93,508
その他の包括利益合計	-	2 91,151
包括利益	-	1 538,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	438,219
少数株主に係る包括利益	-	100,518

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,022,725	3,022,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,022,725	3,022,725
資本剰余金		
前期末残高	3,489,224	3,489,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,489,224	3,489,224
利益剰余金		
前期末残高	4,563,838	4,873,281
当期変動額		
当期純損失()	309,442	414,037
連結範囲の変動	-	138,746
持分法の適用範囲の変動	-	138,746
当期変動額合計	309,442	414,037
当期末残高	4,873,281	5,287,319
自己株式		
前期末残高	185	185
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185	185
株主資本合計		
前期末残高	1,947,924	1,638,481
当期変動額		
当期純損失()	309,442	414,037
連結範囲の変動	-	138,746
持分法の適用範囲の変動	-	138,746
当期変動額合計	309,442	414,037
当期末残高	1,638,481	1,224,444

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,958	3,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,402	2,356
当期変動額合計	9,402	2,356
当期末残高	3,556	1,199
為替換算調整勘定		
前期末残高	233,921	201,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,107	102,829
当期変動額合計	32,107	102,829
当期末残高	201,814	98,984
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	246,880	205,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,510	105,185
当期変動額合計	41,510	105,185
当期末残高	205,370	100,184
少数株主持分		
前期末残高	287,786	313,074
当期変動額		
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	-	313,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,288	-
当期変動額合計	25,288	313,074
当期末残高	313,074	-
純資産合計		
前期末残高	1,988,829	1,746,186
当期変動額		
当期純損失（ ）	309,442	414,037
連結範囲の変動	-	138,746
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	-	313,074
持分法の適用範囲の変動	-	138,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,798	105,185
当期変動額合計	242,643	621,926
当期末残高	1,746,186	1,124,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	329,977	445,978
減価償却費	43,289	47,100
無形固定資産償却費	2,845	2,951
のれん償却額	16,556	16,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,480	7,835
賞与引当金の増減額(は減少)	660	440
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	19,024	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	15,908	1,704
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,690	1,087
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,480	5,040
受取利息及び受取配当金	4,963	3,550
為替差損益(は益)	5,480	11,457
支払利息	6,697	11,961
保険積立金解約損	1,374	-
持分変動損益(は益)	-	49,034
償却債権取立益	-	24,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,641
関係会社整理損	5,900	-
関係会社清算損益(は益)	6,863	-
売上債権の増減額(は増加)	35,499	95,111
たな卸資産の増減額(は増加)	157,014	336,709
前渡金の増減額(は増加)	13,801	5,303
未収入金の増減額(は増加)	14,459	20,050
仕入債務の増減額(は減少)	43,877	19,564
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,934	821
前受金の増減額(は減少)	12,224	20,245
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,240	20,617
その他	7,534	1,048
小計	112,929	625,618
利息及び配当金の受取額	4,980	3,592
利息の支払額	6,667	8,665
法人税等の支払額	452	1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,069	631,809

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	605	-
定期預金の払戻による収入	4,422	-
有形固定資産の取得による支出	41,086	143,982
無形固定資産の取得による支出	1,978	2,782
敷金及び保証金の差入による支出	9,176	2,543
敷金及び保証金の回収による収入	1,340	4,854
保険積立金の解約による収入	9,556	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	24,718
投資有価証券の減資による収入	-	4,085
貸付けによる支出	-	1,520
貸付金の回収による収入	1,657	1,520
その他	252	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,122	115,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	103,071	439,576
短期借入金の返済による支出	214,176	245,756
少数株主からの払込みによる収入	-	428,429
社債の発行による収入	-	139,201
新株予約権の発行による収入	-	7,161
リース債務の返済による支出	849	824
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,953	767,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,890	154,270
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	248,254	174,599
現金及び現金同等物の期首残高	882,752	634,498
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	108,231
現金及び現金同等物の期末残高	1,131,006	1,000,000

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社リアルビジョン北九州 WIDE Corporation WIDE USA Corporation RVU, INC., MacroTech Semiconductor Corporationについては、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社リアルビジョン北九州 WIDE Corporation及びその子会社2社 (WIDE USA Corporation、当連結会計年度に設立により連結子会社となったWIDE Europe B.V.)は、平成22年12月28日に実施した第三者割当増資により、当社持分比率が低下したため、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用関連会社に異動しております。 なお、異動日を上記3社の決算日である12月末日とみなしたため、当連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 会社名 WIDE Corporation WIDE USA Corporation WIDE Europe B.V. 上記3社は、平成22年12月28日に実施した第三者割当増資により、当社持分比率が低下したため、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用の関連会社に含めております。 上記3社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。 なお、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度の損益計算書を連結したことから、持分法による投資損益を計上しておりません。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、WIDE Corporation、WIDE USA Corporation.の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記2社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品... 当社及び国内連結子会社は 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法</p> <p>原材料... 当社及び国内連結子会社は 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品... 当社及び国内連結子会社は 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品... 同左</p> <p>原材料... 同左</p> <p>仕掛品... 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10～15年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社及び連結子会社については簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 販売が終了している製品に対する保証費用の発生に備えるため、保証期間内での過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)製品保証引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	(ホ)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。 (ヘ) (ト)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末における残高はありません。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(ホ)返品調整引当金 同左 (ヘ)投資損失引当金 関連会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、関連会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 (ト) 同左
(5)のれんの償却方法及び償却期間		のれんは10年間の定額法により償却しております。
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんは10年間の定額法により償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ465千円増加し、税金等調整前当期純損失は、1,389千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 338,530千円 関係会社社債 166,540千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 製品 15,126千円 原材料 44,744千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 製品 3,960千円 原材料 455千円
2 返品調整引当金戻入額2,690千円が売上原価に含まれております。	2 返品調整引当金戻入額1,087千円が売上原価に含まれております。
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当 169,908千円 (2) 賞与引当金繰入額 16,229千円 (3) 退職給付費用 9,059千円 (4) 研究開発費 247,358千円 (5) 貸倒引当金繰入額 8,612千円 (6) のれん償却額 16,556千円	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当 181,149千円 (2) 賞与引当金繰入額 16,558千円 (3) 退職給付費用 9,492千円 (4) 研究開発費 350,831千円 (5) 貸倒引当金繰入額 13,185千円 (6) のれん償却額 16,236千円
4 一般管理費に含まれる研究開発費 247,358千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 350,831千円
5 関係会社清算益は、MacroTech Semiconductor Corporationの清算に係るものであります。	
6 関係会社整理損は、RVU, INC.の清算に伴い当社グループが負担した損失であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	268,985千円
少数株主に係る包括利益	27,394
計	241,590
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,402千円
為替換算調整勘定	80,402
計	89,805

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,187	-	-	41,187
合計	41,187	-	-	41,187
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,187	-	-	41,187
合計	41,187	-	-	41,187
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">584,467</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,031</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,498</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	584,467	有価証券勘定	50,031	現金及び現金同等物	634,498	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">650,800</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,065</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,866</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,169,818</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">204,366</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374,184</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">350,614</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">307,918</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,533</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	650,800	有価証券勘定	50,065	現金及び現金同等物	700,866	流動資産	1,169,818	固定資産	204,366	資産合計	1,374,184	流動負債	350,614	固定負債	307,918	負債合計	658,533
現金及び預金勘定	584,467																								
有価証券勘定	50,031																								
現金及び現金同等物	634,498																								
現金及び預金勘定	650,800																								
有価証券勘定	50,065																								
現金及び現金同等物	700,866																								
流動資産	1,169,818																								
固定資産	204,366																								
資産合計	1,374,184																								
流動負債	350,614																								
固定負債	307,918																								
負債合計	658,533																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 管理部門における事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578千円</td> </tr> </table>	1年内	578千円	合計	578千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2.</p>
1年内	578千円				
合計	578千円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、管理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの(キャッシュ・リザーブ・ファンド等)、業務上の関係を有する企業の株式・債券であります。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の支払期日であるため、リスクは限定的であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	584,467	584,467	-
(2) 受取手形及び売掛金	720,596	720,596	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	50,031	50,031	-
資産計	1,355,094	1,355,094	-
(1) 支払手形及び買掛金	67,720	67,720	-
(2) 短期借入金	63,120	63,120	-
負債計	130,841	130,841	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引証券会社から提示された時価情報によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場外国株式	57,566
非上場外国債券	8,679
合計	66,245

非上場外国株式及び非上場外国債券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	584,467	-	-	-
受取手形及び売掛金	720,596	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 非上場外国債券	-	8,679	-	-
合計	1,305,063	8,679	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	63,120	-	-	-
合計	63,120	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの（キャッシュ・リザーブ・ファンド等）、業務上の関係を有する企業の株式・債券であります。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の支払期日であるため、リスクは限定的であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	650,800	650,800	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,337	65,337	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	50,065	50,065	-
資産計	766,203	766,203	-
(1) 支払手形及び買掛金	47,426	47,426	-
負債計	47,426	47,426	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引証券会社から提示された時価情報によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場外国株式	54,746
関係会社株式	
非上場外国株式	338,530
関係会社社債	
非上場外国債券	166,540
合計	559,816

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	650,800	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,337	-	-	-
合計	716,138	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	50,031	50,031	-
	小計	50,031	50,031	-
合計		50,031	50,031	-

(注) 非上場外国株式(連結貸借対照表計上額 57,566千円)及び非上場外国債券(連結貸借対照表計上額 8,679千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	50,065	50,065	-
	小計	50,065	50,065	-
合計		50,065	50,065	-

(注) 非上場外国株式(連結貸借対照表計上額54,746千円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額338,530千円)及び関係会社社債(連結貸借対照表計上額166,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券 社債	718	-	7,641
合計	718	-	7,641

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づいて、確定給付型の制度として、会社に満1年以上勤続する従業員が退職するとき退職一時金を支給しております。なお、連結子会社であったWIDE Corporationについては確定給付型の制度を設けておりましたが、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、持分法適用関連会社に異動したため、当連結会計年度において該当事項はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	52,069千円	17,800千円
(2) 年金資産	36,999千円	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	15,070千円	17,800千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-	-
(6) 連結貸借対照表上の純額(3)+(4)+(5)	15,070千円	17,800千円
(7) 退職給付引当金	15,070千円	17,800千円

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. WIDE Corporationは第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動し、貸借対照表を連結除外したため、当連結会計年度において該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	21,276千円	27,157千円
(2) 利息費用	-	-
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(6) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	21,276千円	27,157千円

(注) 1. 簡便法を採用している当社及び国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. WIDE Corporationは第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しておりますが、異動日を同社の決算日である12月末日とみなしたため、当連結会計年度における「勤務費用」を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年6月26日至平成25年6月25日

会社名	連結子会社(WIDE Corporation)
	平成20年3月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当会社取締役 3名、当会社従業員 40名、当会社子会社取締役 1名、当会社子会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,288,914株
付与日	平成20年3月28日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	付与日から2年を経過する日から5年以内(但し付与日から2年を経過した日に付与されたストック・オプションの343,914株及び1,945,000株の50%、3年を経過後1,945,000株の75%、4年を経過した日から1,945,000株の100%の範囲内で行使可能となる)。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	347
権利確定	-
権利行使	-
失効	50
未行使残	297

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)
	平成20年3月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,288,914
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	2,288,914
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	142,040
権利行使時の平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (注)	-

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)
	平成20年3月ストック・オプション
権利行使価格 (ウォン)	650
権利行使時の平均株価 (ウォン)	-
付与日における公正な評価単価	650

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,000株
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年6月26日 至 平成25年6月25日

会社名	連結子会社（WIDE Corporation）
	平成20年3月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当会社取締役 3名、当会社従業員 40名、当会社子会社取締役 1名、当会社子会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,288,914株
付与日	平成20年3月28日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	付与日から2年を経過する日から5年以内（但し付与日から2年を経過した日に付与されたストック・オプションの343,914株及び1,945,000株の50%、3年を経過後1,945,000株の75%、4年を経過した日から1,945,000株の100%の範囲内で行使可能となる）。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	297
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	297

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)
	平成20年3月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,288,914
付与	-
失効	-
権利確定	2,288,914
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	2,288,914
権利行使	-
失効	259,550
未行使残	2,029,364

(注) WIDE Corporationは、当連結会計年度において、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

単価情報

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	142,040
権利行使時の平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (注)	-

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

会社名	連結子会社(WIDE Corporation)
	平成20年3月ストック・オプション
権利行使価格 (ウォン)	650
権利行使時の平均株価 (ウォン)	-
付与日における公正な評価単価	650

(注) WIDE Corporationは、当連結会計年度において、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	6,124	退職給付引当金	7,233
賞与引当金	6,376	賞与引当金	6,197
貸倒引当金	74,415	貸倒引当金	2,619
未払事業税	2,778	投資損失引当金	64,335
減損損失	4,147	未払事業税	2,778
たな卸資産評価損	75,655	たな卸資産評価損	63,491
繰越欠損金	1,782,768	繰越欠損金	1,398,417
その他	31,573	その他	14,247
繰延税金資産小計	1,983,840	繰延税金資産小計	1,559,321
評価性引当額	1,983,840	評価性引当額	1,559,321
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,617千円
時の経過による調整額	104
期末残高	5,721

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	グラフィックス関連 (千円)	部材関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,890,720	221,959	-	2,112,680	-	2,112,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,890,720	221,959	-	2,112,680	-	2,112,680
営業費用	2,057,759	218,486	2,136	2,278,382	162,349	2,440,732
営業利益又は営業損失()	167,039	3,473	2,136	165,702	162,349	328,051
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,428,717	57,566	-	1,486,283	502,684	1,988,968
減価償却費	41,674	-	-	41,674	4,459	46,134
資本的支出	61,848	-	-	61,848	-	61,848

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な事業の内容

(1) グラフィックス関連：グラフィックスL S I、グラフィックスボード、ソフト、産業用液晶モニターの販売等

(2) 部材関連：部材等の原材料の輸出取引等

(3) その他：ターンキーサービス関連(L S I及びボード等の設計・製造サービス)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(162,349千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(502,684千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	620,031	1,023,784	468,864	-	2,112,680	-	2,112,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,602	484,599	-	-	495,202	495,202	-
計	630,633	1,508,384	468,864	-	2,607,882	495,202	2,112,680
営業費用	746,260	1,500,835	478,032	2,136	2,727,265	286,533	2,440,732
営業利益又は営業損失()	115,627	7,548	9,168	2,136	119,382	208,668	328,051
・資産	958,889	837,665	190,291	-	1,986,846	2,121	1,988,968

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(162,349千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(502,684千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	米国	欧州	計
海外売上高(千円)	667,947	489,529	584,790	1,742,268
連結売上高(千円)	-	-	-	2,112,680
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.6	23.2	27.7	82.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア... 韓国、台湾、中国等
- (2) 欧州 ... イギリス、フランス、ドイツ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグラフィックス関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「グラフィックス関連」及び「部材関連」を報告セグメントとしております。

「グラフィックス関連」セグメントは、医用画像向けグラフィックスボード及び産業用液晶モニター等の開発・製造・販売の産業用グラフィックス事業と遊技機器向けグラフィックスLSI等の開発・販売のアミューズメント事業を行っております。「部材関連」セグメントは、部材等の原材料等の輸出入等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グラフィックス 関連	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,890,720	221,959	2,112,680	-	2,112,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,890,720	221,959	2,112,680	-	2,112,680
セグメント利益又は損失()	167,039	3,473	163,566	164,485	328,051
セグメント資産	1,428,717	57,566	1,486,283	502,684	1,988,968
その他の項目					
減価償却費	41,674	-	41,674	4,459	46,134
のれんの償却額	16,556	-	16,556	-	16,556
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,848	-	61,848	-	61,848

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 164,485千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産502,684千円が含まれております。全社資産は主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グラフィックス 関連 (注) 4	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,163,230	341,941	2,505,172	-	2,505,172
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	2,163,230	341,941	2,505,172	-	2,505,172
セグメント利益又は損失()	163,766	5,603	158,163	172,975	331,138
セグメント資産	478,020	54,746	532,766	729,892	1,262,658
その他の項目					
減価償却費	46,649	-	46,649	3,402	50,051
のれんの償却額	16,236	-	16,236	-	16,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,565	-	2,565	-	2,565

- (注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,975千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産729,892千円が含まれております。全社資産は主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
4. WIDE Corporation及びその子会社2社（WIDE USA Corporation、WIDE Europe B.V.）は第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しておりますが、異動日を同社の決算日である12月末日とみなしたため、当連結会計年度における売上高、セグメント損失及び減価償却費は、グラフィックス関連の売上高、セグメント損失及び減価償却費に計上しております。
- なお、セグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、貸借対照表を連結除外したため、計上しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	グラフィックス関連	部材関連	合計
外部顧客への売上高	2,163,230	341,941	2,505,172

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米国	欧州	合計
190,676	908,448	676,908	729,139	2,505,172

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A.C.R.CO.,LTD.	348,855	部材関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	グラフィックス関連	部材関連	合計
当期償却額	16,236	-	16,236
当期末残高	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるWIDE Corporationを含む、すべての持分法適用関連会社（3社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,178,172千円
固定資産合計	204,366
流動負債合計	349,560
固定負債合計	334,698
純資産合計	698,279
売上高	2,016,207
税引前当期純損失金額	79,122
当期純損失金額	79,311

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 34,796円08銭	1株当たり純資産額 27,297円13銭
1株当たり当期純損失 7,513円29銭	1株当たり当期純損失 10,052円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	309,442	414,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	309,442	414,037
期中平均株式数(株)	41,186	41,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数297個) 普通株式297株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数297個) 普通株式297株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,120	-	-	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 のリース債務	851	851	-	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	1,789	938	-	平成24年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	65,760	1,789	-	-

- (注) 1. 短期借入金の当期末残高については、WIDE Corporationが第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動し、貸借対照表を連結除外したため、記載しておりません。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	851	83	4	-

4. 「1年以内に返済予定のリース債務」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結貸借対照表上、固定負債の「リース債務」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	456,742	556,448	452,873	1,039,109
税金等調整前四半期純損失 金額(千円)	139,150	105,590	186,068	15,169
四半期純損失金額 (千円)	107,810	82,525	111,901	111,800
1株当たり四半期純損失金 額(円)	2,617.65	2,003.73	2,716.97	2,714.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,523	638,283
受取手形	9,661	1,847
売掛金	279,964	63,489
有価証券	50,031	50,065
商品及び製品	30,259	49,227
仕掛品	5,403	7,041
原材料及び貯蔵品	9,478	6,765
未収消費税等	-	4,159
未収収益	17,314	-
その他	4,431	624
貸倒引当金	-	6,444
流動資産合計	826,066	815,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,797	17,490
減価償却累計額	5,417	7,036
建物(純額)	7,380	10,453
工具、器具及び備品	128,734	117,051
減価償却累計額	113,937	109,074
工具、器具及び備品(純額)	14,797	7,976
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	1,529	2,327
リース資産(純額)	2,460	1,662
有形固定資産合計	24,638	20,092
無形固定資産		
ソフトウェア	2,173	2,229
電話加入権	655	655
無形固定資産合計	2,828	2,884
投資その他の資産		
投資有価証券	57,566	54,746
関係会社株式	606,261	588,570
関係会社社債	517,816	166,540
その他	10,621	10,621
投資損失引当金	288,315	158,306
投資その他の資産合計	903,950	662,172
固定資産合計	931,417	685,149
資産合計	1,757,484	1,500,208

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,066	47,426
未払金	15,543	11,210
未払費用	9,810	9,263
未払法人税等	8,016	8,023
未払消費税等	1,947	-
前受金	-	20,222
賞与引当金	15,690	15,250
その他	1,528	1,483
流動負債合計	108,602	112,879
固定負債		
リース債務	2,640	1,789
退職給付引当金	15,070	17,800
資産除去債務	-	5,721
固定負債合計	17,710	25,310
負債合計	126,312	138,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,022,725	3,022,725
資本剰余金		
資本準備金	3,489,224	3,489,224
資本剰余金合計	3,489,224	3,489,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,877,035	5,148,544
利益剰余金合計	4,877,035	5,148,544
自己株式	185	185
株主資本合計	1,634,727	1,363,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,556	1,199
評価・換算差額等合計	3,556	1,199
純資産合計	1,631,171	1,362,018
負債純資産合計	1,757,484	1,500,208

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	407,811	209,220
商品売上高	222,822	342,391
売上高合計	630,633	551,612
売上原価		
製品期首たな卸高	50,870	30,259
当期製品製造原価	162,626	96,872
当期商品仕入高	275,577	368,713
合計	489,074	495,845
他勘定振替高	100	89
製品期末たな卸高	30,259	49,227
売上原価合計	² 458,714	² 446,528
売上総利益	171,919	105,083
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 448,916	^{3, 4} 385,298
営業損失()	276,996	280,215
営業外収益		
受取利息	237	110
有価証券利息	¹ 25,589	¹ 12,446
受取配当金	477	392
雑収入	829	979
営業外収益合計	27,133	13,928
営業外費用		
保険積立金解約損	1,374	-
為替差損	7,943	139,030
固定資産除却損	496	375
雑損失	0	-
営業外費用合計	9,813	139,406
経常損失()	259,677	405,693
特別利益		
関係会社清算益	⁵ 1,175	-
投資損失引当金戻入額	-	130,009
償却債権取立益	-	24,000
特別利益合計	1,175	154,009
特別損失		
関係会社株式評価損	-	17,691
投資損失引当金繰入額	35,471	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	924
特別損失合計	35,471	18,615
税引前当期純損失()	293,973	270,299
法人税、住民税及び事業税	957	1,210
法人税等合計	957	1,210
当期純損失()	293,015	271,509

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	122,465	84.0	66,418	67.4
経費		23,322	16.0	32,091	32.6
当期総製造費用		145,788	100.0	98,510	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,241		5,403	
合計		168,029		103,913	
期末仕掛品たな卸高		5,403		7,041	
当期製品製造原価		162,626		96,872	

(注) 1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
業務委託費	23,322	32,091

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,022,725	3,022,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,022,725	3,022,725
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,489,224	3,489,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,489,224	3,489,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,584,019	4,877,035
当期変動額		
当期純損失()	293,015	271,509
当期変動額合計	293,015	271,509
当期末残高	4,877,035	5,148,544
利益剰余金合計		
前期末残高	4,584,019	4,877,035
当期変動額		
当期純損失()	293,015	271,509
当期変動額合計	293,015	271,509
当期末残高	4,877,035	5,148,544
自己株式		
前期末残高	185	185
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185	185
株主資本合計		
前期末残高	1,927,743	1,634,727
当期変動額		
当期純損失()	293,015	271,509
当期変動額合計	293,015	271,509
当期末残高	1,634,727	1,363,218

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,958	3,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,402	2,356
当期変動額合計	9,402	2,356
当期末残高	3,556	1,199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,958	3,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,402	2,356
当期変動額合計	9,402	2,356
当期末残高	3,556	1,199
純資産合計		
前期末残高	1,914,784	1,631,171
当期変動額		
当期純損失（ ）	293,015	271,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,402	2,356
当期変動額合計	283,612	269,152
当期末残高	1,631,171	1,362,018

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却 原価法(定額法)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10~15年 工具、器具及び備品 4~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社及び関連会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、子会社及び関連会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ465千円増加し、税引前当期純損失は、1,389千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収収益」(当期末残高0千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 18,086千円	売掛金 16,663千円
未収収益 17,310千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの有価証券利息 25,220千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p>製品 15,126千円 原材料 44,744千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は18.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.2 % であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)役員報酬 45,895千円 (2)給料手当 69,093千円 (3)賞与引当金繰入額 16,229千円 (4)退職給付費用 2,074千円 (5)研究開発費 200,408千円 (6)減価償却費 4,975千円 (7)報酬委託手数料 36,228千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 200,408千円</p> <p>5 RVU, INCの清算に係るものであります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの有価証券利息 12,073千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p>製品 3,960千円 原材料 455千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は18.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.1 % であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)役員報酬 50,372千円 (2)給料手当 58,425千円 (3)賞与引当金繰入額 16,558千円 (4)退職給付費用 1,484千円 (5)研究開発費 137,963千円 (6)減価償却費 4,505千円 (7)報酬委託手数料 31,378千円 (8)貸倒引当金繰入額 6,444千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 137,963千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 管理部門における事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578千円</td> </tr> </table>	1年内	578千円	合計	578千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2.</p>
1年内	578千円				
合計	578千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	606,261
関連会社株式	-

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	12,308
関連会社株式	576,261

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,124</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,376</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">117,171</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,147</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">61,889</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,358,818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,451</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,570,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	6,124	賞与引当金	6,376	投資損失引当金	117,171	未払事業税	2,778	減損損失	4,147	たな卸資産評価損	61,889	繰越欠損金	1,358,818	その他	13,144	繰延税金資産小計	1,570,451	評価性引当額	1,570,451	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,233</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,197</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">64,335</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">63,491</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,391,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552,339</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,552,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	7,233	賞与引当金	6,197	貸倒引当金	2,619	投資損失引当金	64,335	未払事業税	2,778	たな卸資産評価損	63,491	繰越欠損金	1,391,435	その他	14,247	繰延税金資産小計	1,552,339	評価性引当額	1,552,339	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産	千円																																																
退職給付引当金	6,124																																																
賞与引当金	6,376																																																
投資損失引当金	117,171																																																
未払事業税	2,778																																																
減損損失	4,147																																																
たな卸資産評価損	61,889																																																
繰越欠損金	1,358,818																																																
その他	13,144																																																
繰延税金資産小計	1,570,451																																																
評価性引当額	1,570,451																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金資産	千円																																																
退職給付引当金	7,233																																																
賞与引当金	6,197																																																
貸倒引当金	2,619																																																
投資損失引当金	64,335																																																
未払事業税	2,778																																																
たな卸資産評価損	63,491																																																
繰越欠損金	1,391,435																																																
その他	14,247																																																
繰延税金資産小計	1,552,339																																																
評価性引当額	1,552,339																																																
繰延税金資産合計	-																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,617千円
時の経過による調整額	104
期末残高	5,721

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 39,605円00銭	1株当たり純資産額 33,069円94銭
1株当たり当期純損失 7,114円45銭	1株当たり当期純損失 6,592円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	293,015	271,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	293,015	271,509
期中平均株式数(株)	41,186	41,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数297個) 普通株式297株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数297個) 普通株式297株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 A.C.R.TECH CO.,LTD.	571,455	54,746
計		571,455	54,746

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券 野村キャッシュ・リザーブ・ファンド (野村アセットマネジメント株)	50,065,093	50,065
計		50,065,093	50,065

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,797	4,692	-	17,490	7,036	1,619	10,453
工具、器具及び備品	128,734	729	12,412	117,051	109,074	7,174	7,976
リース資産	3,990	-	-	3,990	2,327	798	1,662
有形固定資産計	145,522	5,421	12,412	138,531	118,439	9,592	20,092
無形固定資産							
ソフトウェア	16,268	1,835	7,605	10,498	8,269	1,779	2,229
電話加入権	655	-	-	655	-	-	655
無形固定資産計	16,923	1,835	7,605	11,154	8,269	1,779	2,884

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、資産除去債務(本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等) 4,692千円であります。

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

2. 当期減少額のうち主なものは、開発研究用機器の除却11,030千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	6,444	-	-	6,444
投資損失引当金	288,315	-	-	130,009	158,306
賞与引当金	15,690	30,500	30,940	-	15,250

(注) 投資損失引当金の当期減少額(その他)130,009千円は、対象関連会社の財務状況の回復による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(現金及び預金)

区分	金額(千円)
現金	680
預金の種類	
当座預金	33,806
普通預金	432,763
定期預金	50,000
外貨預金	121,032
小計	637,602
合計	638,283

(受取手形)

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
医療法人 徳洲会 仙台徳洲会病院	1,428
西日本エムシー(株)	419
合計	1,847

(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	419
平成23年 6月	1,428
合計	1,847

(売掛金)

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)ナナオ	21,619
WIDE Corporation	16,663
(株)フォーキャスト	12,889
東日本メディカルシステム(株)	4,614
Ampronix Inc.	1,725
その他	5,977
合計	63,489

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
279,964	572,629	789,104	63,489	92.6	109

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(商品及び製品)

品名	金額(千円)
グラフィックスLSI	38,447
グラフィックスボード	7,745
その他	3,034
合計	49,227

(仕掛品)

品名	金額(千円)
グラフィックスボード用部品	6,658
その他	383
合計	7,041

(原材料及び貯蔵品)

品名	金額(千円)
液晶モニター	3,656
グラフィックスボード用部品	3,098
その他	10
合計	6,765

(関係会社株式)

会社名	金額(千円)
WIDE Corporation	576,261
株式会社リアルビジョン北九州	12,308
合計	588,570

(関係会社債)

会社名	金額(千円)
WIDE Corporation	166,540
合計	166,540

(買掛金)

相手先	金額(千円)
Global Unichip Corporation	32,246
WIDE Corporation	7,910
XGI Technology Inc.	5,612
(株)テクノマセマティカル	1,228
(株)メディカルパートナー	282
その他	146
合計	47,426

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.realvision.co.jp</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成23年1月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 政近 克幸 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リアルビジョンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リアルビジョンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 政近 克幸 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リアルビジョンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リアルビジョンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 政近 克幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルビジョンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 政近 克幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルビジョンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。